

2020年度事業計画

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

1. 事業活動の方向

中国経済の減速や消費増税により拍車がかかった国内消費の低迷などにより、企業業績が下振れを余儀なくされる中、ここにきて、新型コロナウイルスの感染拡大にともない、様々な経済活動が休止を余儀なくされ、企業業績のさらなる悪化が懸念される経済情勢にあります。当研究所では、北陸の経済や産業について、これらの負の連鎖としての金融資本市場の動揺などがもたらす影響も見極めながらヒアリングやアンケートなどにより、最新の状況把握を行うための調査を継続してまいります。

また、少子高齢化の進行による生産年齢人口減少の克服に向けて重要なキーワードとなる「生産性の向上」を、昨年に引き続き調査研究の主要テーマに据えてまいります。具体的には、全産業にわたるIoTやAI、ロボット、RPA、ビッグデータ、本年商用サービスを開始する5Gなどによるデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展に伴う技術革新やイノベーションに対する取り組みの動向について調査を進めます。

特にこのようなデジタル技術に立脚したスタートアップの動向、人手不足問題の解決につながる各種デジタル技術のヘルスケア産業での導入状況、各企業に対する諸技術導入に伴う国や自治体等からの支援制度についても調査し、情報提供を行ってまいります。

さらに、パリ協定の実施やSDGsの取り組み強化などへの対応に関して地域産業に提言していくべく、最近特に注目されている廃棄プラスチック問題への取り組みの現状と今後の産業構造に及ぼす影響をはじめとした、環境をキーワードにした研究を深めてまいります。

そして、北陸新幹線金沢開業5年の節目を迎え、さらに3年後に予定される北陸新幹線の敦賀延伸に向け、交流人口拡大のための北陸地方における観光戦略について提言を行ってまいります。

以上の観点を中心に、「持続可能な地域経済の構築に向けて」を基本理念として、当研究所の2020年度事業計画は次の事項に重点を置いて活動してまいります。

2. 事業の内容

(1) 調査研究事業

A. 経済一般、産業構造に関すること

- ①北陸を代表する 22 業種を中心に、各業界動向のヒアリングを継続的に実施し、直近の状況と今後の見込みを中心に変化の状況を把握する「産業天気図」や、経営全般にわたる現状と課題や先の見通しなどを北陸の企業経営者へのアンケート調査により集約する「企業経営動向調査（BSI）」、国の発表する 4 半期ごとの GDP を基に算出した「北陸三県の域内総生産」などを定期的に発表してまいります。
- ②日本の成長戦略の中心ともいえる「第 4 次産業革命」により、新たなサービスや価値の創造が産業構造を大きく変化させる動きが加速しており、とりわけ、IoT、AI、ロボットやビッグデータなどの活用、第 5 世代移動通信網（5G）の整備による情報通信技術のイノベーション拡大が予想されることから、その進展状況と北陸の産業に与える影響をフォローいたします。また、IoT については、地元企業の導入に向けた活動のプラットフォームとしての役割を「IoT 活用推進フォーラム」の運営を通して果たしてまいります。
- ③海洋汚染問題が契機となって、世界中で議論が進む脱プラスチック問題について、その対応の現状を広く情報収集するとともに、利便性と環境負荷軽減のバランスのとれた対応策の実施に伴う企業活動の結果生じると予想される産業構造の変化について、調査、提言を進めてまいります。

B. 企業経営に関すること

- ①第 4 次産業革命の進展に伴いデジタル技術に立脚したスタートアップが相次いで立ち上がり、大きく成長を遂げた企業も登場しているが、全国の事例を踏まえ、北陸地方におけるイノベーション創出につながる起業の状況について現状把握を行うとともに、今後の北陸におけるスタートアップの活性化策を提言してまいります。
- ②社会保障給付費の削減や高齢者の就労促進などの効果が期待される健康寿命と平均寿命の差縮小の推進には、いわゆる元気増進産業の育成・発展が今後の高齢化社会に対応するためのポイントの 1 つと

され、その中心となるヘルスケア産業の最新の動向、特に、人手不足問題解消を図るためのデジタル技術活用の事例について調査を進め、情報提供してまいります。

- ③生産性向上に向けたデジタル技術導入のための行政からの各種補助金について、その内容や活用事例を整理・紹介することにより、北陸の各企業の補助金活用による経営の効率化、高付加価値化に貢献してまいります。
- ④多様な働き方を通しての従業員のモチベーション向上による生産性向上への対応や、人材の確保に向けての取り組み等について調査、提言を行ってまいります。

C. 地域活性化に関すること

交流人口の拡大が地方創生の大きなポイントとなっており、3年後に迫ってきた北陸新幹線の敦賀延伸に伴う観光客誘致対応も本格化する中で、北陸新幹線金沢開業5年の成果も総括したうえで、昨年度実施の北陸のイメージアップ調査を活用した観光戦略の研究、提言を行ってまいります。

特に、シェアリングエコノミーの活用、効果的なモビリティサービスの構築、食を中心とした体験型観光と他産業との連携効果、新設計画が林立するホテル業界の動向等を中心に焦点を当ててまいります。

(2) 受託事業

国や地方公共団体、各種経済団体などからの受託調査を通じて、地方創生や産業の活性化に資する提言を行ってまいります。

特に、北陸における交流人口増大のための観光戦略、第4次産業革命の進展に伴う生産性向上を図るための各種新技術や施策の進捗や効果等、当研究所の調査研究テーマと合致する内容の調査について重点的に対応してまいります。特に本年は北陸経済連合会からの委託を受け、「北陸近未来ビジョン」の実現に向けたアクションプランの策定を行う予定としております。

また、当研究所に対する信頼度が高い各種経済効果算出業務につきましても積極的に対応してまいります。

(3) コンサルティング・研修事業

人材難が大きな経営課題となる中、人材育成の重要性はますます高まっていることから、当研究所では各企業における研修ニーズに対応していくことは地域経済活性化に貢献することと位置づけており、ビジネスセミナーについて、講師やテーマを見直し、去年の半数を更新するなど、従来以上に厳選のうえ、更なる内容充実を図ってまいります。（今年度も60回程度開催予定）

さらには、今年度は各企業が独自に実施している各種企業内研修のニーズを捉えるべく、専用の提案用媒体（パンフ、ビデオ）作成のうえ、企画・運営機能のPRに努めることにより、研修受託の強化を図ります。

(4) 出版事業

- A. 月刊誌「北陸経済研究」（予定発行部数4,800部）を刊行します。
- B. 年刊「北陸三県会社要覧」2021年版（予定発行部数4,000部）を刊行します。また、会員からの本誌Web化の要望に対応して昨年から実施の当研究所HPを利用した「デジタルブック」による提供につきましても、利便性を高めながらサービスの提供を継続いたします。

(5) 会員増強

これまでの一般セミナー事業やものづくり企業の生産性向上に対する情報提供機能に加え、今期から強化を図る企業内研修受託事業などを中心に、提供サービスのさらなる充実に努めることにより、会員加入のメリットを高めるとともに、母体行との連携を深めて会員獲得の増強を図ります。

以上